

2022年度 年次報告書

ウクライナ危機が世界を変える中、
エネルギー安全保障が課題に



日本版 GX はグリーンウォッシング

世界の動き

コロナ禍の3年目の2022年2月、ロシアのウクライナ侵攻が始まり、いまだ収束が見通せません。エネルギーの自立と安全保障のためにも、脱化石・再エネへの転換が不可欠です。エネルギー価格の高騰や調達の困難な中でも、EUは5月に再エネ拡大を加速させることを決定しました。ドイツは予定されていた原子力の全廃止を2023年3月末まで延長したものの、実行しました。国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）では1.5℃目標を保持し、アフリカ東部の干ばつやパキスタンの大洪水など気候変動の影響に脆弱な国や地域の「損失と損害」への対応を支援する新たな基金の創設が合意されました。気候ネットワークでは、コロナ禍で定着したZoomを活用して情報収集に努め、COP27には若手スタッフを派遣し、機会をとらえてプレスリリースを発信したり、ウェビナーを開催して、こうした世界の力強い動きを発信してきました。私たちが日本の立ち位置を見誤らないために、重要な活動と考えています。



GX 脱炭素移行推進法・脱炭素電源法の狙い

日本は、世界の動きに逆行する気候政策を取り続けてきましたが、とりわけ2020年10月の2050年カーボンニュートラル宣言以来、この3年間で、再生可能エネルギーへの移行を抑制する火力と原子力の制度的、経済的支援を法的に固めてしまったのは痛恨です。決定的に重要な10年を無にしかねない暴挙です。

2050年カーボンニュートラル宣言自体、JERAが主導する水素・アンモニア混焼による「火力のゼロエミッション化」とCCSによるまやかしと一体のものでした。第6次エネルギー基本計画でこれを「排出削減対策」と明記して国の方針に位置付け、アジアの国々を巻き込み、2022年5月には、省エネ法を改正して「非化石エネルギー源」に化石燃料由来の水素・アンモニアを加え、その誘導策を盛り込みました。最後の仕上げが、グリーントランスフォーメーション（GX）を看板とした、今後10年間で20兆円の国債を投じ、アンモニア混焼やCCS、新型原子炉の開発、新設への経済的支援のためのGX束ね法案でした。気候ネットワークでは、こうした政府の動きに対し、ポジションペーパーの公表やウェビナーを行い、削減効果も経済合理性もない、火力の延命策に過ぎないことを指摘し、その問題性がメディアでも報じられるようになりましたが、国会の構成を背景に2023年5月に成立に至りました。GX脱炭素移行推進法、脱炭素電源法との名称からかけ離れた中身です。2022年G7サミットで日本も「2035年までに電力部門の完全又は大半の脱炭素化の達成」と「国内の排出削減対策が講じられていない石炭火力発電のフェーズアウトを加速する」と約束したのですが、石炭火力新設をめぐる裁判で裁判所は、このまやかしを容認し、住民の異議申立ての権利すら認めませんでした。

グリーンウォッシングを見抜く力を

しかも、日本政府は、こうした日本の方針は1.5℃目標と整合していると強弁しています。GX法案の狙いは、2030年の原子力比率20～22%と2050年の政府の電源構成（再エネは50～60%にとどめ、その余を原子力と水素・アンモニア火力+CCSによるとするもの）を実現することにあります。まさに、グリーンウォッシングそのものです。国際社会では、本当のトランスフォーメーションのために、産業構造の転換に伴う労働者や地域社会の「公正な移行（ジャストランジション）」の推進及び「見せかけの削減対策（グリーンウォッシング）」の排除が焦点となってきています。1.5℃の気温上昇に抑えるためには、みせかけではなく、実際の排出削減の実行が不可欠であるからです。COP27でグテーレス事務総長のもとで専門家提言がまとめられました。日本も、この流れから無縁ではありえません。これまでの投資家目線での監視を強化するとともに、消費者目線でも、グリーンウォッシングを見抜き、批判していかなければなりません。

気候ネットワーク 理事長
Kiko Network President

浅岡美恵

気候ネットワーク年次報告書 2022 コンテンツ

ごあいさつ 日本版GXはグリーンウォッシング	2
Our Achievement in 2022 ウクライナ危機が世界を変える中、エネルギー安全保障が課題に	3
Our Activities in 2022 国際的なしくみをつくる 日本の温暖化対策を進める 脱炭素地域・人づくりを広げる	4
収支報告・役員一覧	7

ウクライナ危機が世界を変える中、エネルギー安全保障が課題に

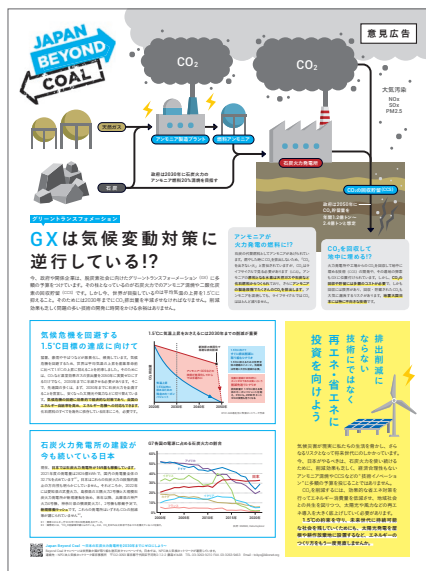
2022 年は、2030 年の脱炭素を掲げる私たちにとって難しい現実と直面する年となりました。

ロシアのウクライナ侵略で世界はエネルギー危機に直面

コロナ禍からの経済活動回復に伴うエネルギー需要の増加と、ロシアによるウクライナ侵攻が世界のエネルギー事情を一変させました。エネルギー輸出大国ロシアに大きく依存してきた国、特に欧州各国では、脱炭素に向けた動きに水を差されつつも、エネルギー自給力を向上させるための再生可能エネルギーの普及や、電力部門の「公正な移行」が進んでいます。一方、日本はエネルギー安定供給の重要性を理由に、原子力発電所の再稼働や運転延長、次世代原発（革新炉）の開発、水素・アンモニア混焼による石炭・ガス火力の温存を推進しています。

エネルギー安定供給という大義名分

電源開発株式会社（J-POWER）は「GENESIS 松島」計画における環境アセスメントで市民から多くの反対意見が寄せられたにも関わらず、2024 年の着工に向け着々と準備を進めており、JERA は 2023 年度から碧南石炭火力発電所でのアンモニア混焼（20%）実証事業を開始します。日本が水素やアンモニアを燃料として使用することに対しては、さまざまな研究機関やシンクタンクなどからパリ協定の目標と整合しないとの指摘が上がっています。しかし、日本政府は 2022 年 12 月にエネルギー安定供給の確保を大前提とした「GX 実現に向けた基本方針」を取りまとめ、再生可能エネルギーの主力電源化とともに原発の活用や水素・アンモニアの導入を脱炭素の取組みとして盛り込みました。気候ネットワークはプレスリリースや新聞の意見広告（下図）でこの誤った気候変動解決策に反対の意を表明していますが、世界からも懸念されています。



広がる SDGs と ESG

SDGs、ESG を重視する動きは無視できなくなってきており、これらを経営に取り込む流れが日本にも広がっています。RE100（Renewable Energy 100%）や RE Action への加盟数は増加傾向にあり、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の加盟数が増えるにつれ、情報開示も進んできました。

2022 年、気候ネットワークは、金融、商社、電力の 3 業界の 4 企業（三井住友フィナンシャルグループ、三菱商事、JERA の株主である東京電力ホールディングスと中部電力）に対し、気候変動対策の強化を求める株主提案を提出しました。いずれの提案も各社の株主総会で否決されましたが、投資家やアセットマネジメント会社が気候変動関連リスクへの企業の対応を注視し、エンゲージメントを図る動きが強まっていることが実感できました。炭素集約度の高い電力会社への提案提出は大きな挑戦でしたが、欧州の機関投資家 3 社とオーストラリアの NGO から J-POWER に対して脱炭素への対応強化を求める株主提案が提出されたことも合わせ、日本の電力会社も温暖化対策の強化が求められていることを周知できたと考えています。

2050 年ネットゼロに向けて一歩ずつ

国際的な動きとしては、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第 6 次評価報告書の第 2 次作業部会（気候変動の影響・適応・脆弱性）と第 3 次作業部会（気候変動の緩和）から報告書が発表され、COP27 では、緩和、適応、損失と損害、気候資金等の分野で、締約国の気候変動対策の強化を求める内容が決定されました。

こうした気候変動に関する科学的な知見や国際会議での合意事項を踏まえ、日本における持続可能な社会の実現に向け、一歩ずつ活動が続けていきます。

国際的なしくみをつくる



COP27 の会場で行われた市民社会によるアクション

複合的な危機に直面する世界

気候変動の国際交渉は、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した世界的なエネルギー危機や、頻発する気候災害による損失と損害の拡大といった、厳しい世界情勢のもとでおこなわれました。2023 年 3 月に IPCC が発表した第 6 次評価報告書の統合報告書では、「この 10 年の選択や行動は、現在から数千年先にまで影響する」とし、2030 年までにでき得る限りの対策をとるように警鐘を鳴らしています。G7 エルマウ・サミットでは石炭火力発電の廃止や電力部門の脱炭素化に関する合意がなされました。

世界が気候危機回避のために大規模な排出削減策や再エネへの転換に迫られるなか、日本は GX でアンモニア・水素混焼を推進し、石炭火力を延命させようとしています。新たに神戸発電所 4 号機等の石炭火力発電所の商業運転も開始されました。また、世界最大の化石燃料への公的資金提供などを理由に、COP27 でも「本日の化石賞」を受賞しました。パリ協定「1.5℃目標」に向けた国際的な合意との乖離が広がっています。

2022 年度は国内外の NGO ネットワーク等と連携しながら、以下の活動に取り組みました。

気候変動の国際交渉会議に参加する

2022 年 11 月にエジプトのシャルム・エル・シェイクで開催された COP27 に気候ネットワークスタッフ 2 名が現地参加しました。現地では会議の進捗をウォッチするとともに、国内のスタッフと協力して『会議場通信 Kiko』を計 4 回発行し、会議の最新情報や交渉のポイントを国内に伝えました。また、CAN-Japan や CAN と連携した活動や政府代表団との対話等をおこないました。

COP27 終了後は、会議の結果と評価を取りまとめた報告書を作成しました。また、COP27 では「損失と損害の新基金設立」に大きく焦点が当たったものの、日本ではまだあまり広く知られているテーマではないため、アジア・アフリカのゲストスピーカーを招き、「損失と損害」をテーマとしたウェビナーを開催しました。

日本の課題を世界に伝える

加えて、日本の気候変動政策が抱える課題について海外に情報発信することにも力を入れました。特に「火力発電へのアンモニア・水素混焼の何が問題なのか」について、気候ネットワークが参加する国際 NGO ネットワークでの議論、海外メディアからの取材、各国大使館や海外政府関係者との対話にも参加しました。2023 年の G7 を前にして、国際的にも日本のアンモニア・水素混焼が問題であるという話題があちこちから出てきたのは、気候ネットワークからのこうした情報発信も貢献したと考えています。

国内外の NGO や研究機関と連携する

気候変動対策における世界の状況を国内に伝え、また、日本の状況を海外に発信していくためには、国内外の NGO ネットワークや研究機関等との連携は欠かせません。各国海外 Beyond Coal キャンペーンとともに国際共同活動をしたり、CAN-Japan のメンバー団体／事務局として、日本政府に対して 1.5℃目標達成のための政策強化を訴えるべく、ウェビナー開催、声明の発信、議員や政策担当者との対話に参加しました。また、各種研究やレポートの作成等に協力しました。

国際研究への協力

- ・日本における 公正な移行（2023 年 2 月）

（気候ネットワークが、数回にわたるインタビューを受け、会議に参加し、レポートの翻訳作業に協力しました）

※ The British Academy によるアジア太平洋地域における脱炭素社会への公正な移行プログラムの一環

各国状況を伝えるレポート作成の協力

- ・Boom And Bust Coal 2023（日本語：活況と不況 2023）（2023 年 4 月発表） など

気候変動対策にとって「決定的に重要な 10 年」と位置づけられた現在、日本は OECD 諸国の一員として求められている 2030 年の石炭火力廃止には程遠い状況です。2023 年度も、国内外のネットワークと連携しながら、国際的な動きを日本に伝え、また日本の状況を海外に発信することで、脱石炭と再エネ 100%に向けた政策転換につながるよう働きかけます。

日本の温暖化対策を進める

2022 年、岸田政権下において、日本の“脱炭素化”に向けた方針がグリーン・トランスフォーメーション（GX）に集約されていきました。GX の名の元に進められた様々な政策は、削減効果のない水素・アンモニア、CCUS、原子力利用などに偏重したもので、国際的に「1.5℃目標」に向けて交わされている合意との乖離が顕著に広がった年だったとも言えます。そのような中で気候ネットワークはそのギャップを埋めるべく活動を展開しました。

エネルギー政策の転換に向けて

2022 年通常国会において、省エネ法やエネルギー供給構造高度化法の目的を改正して、アンモニア・水素を非化石エネルギーとして定義し、推進する法改正が国会で成立しました。問題は、「非化石エネルギー」として、再生可能エネルギーと同様に化石由来のグレーアンモニア・水素も含めることとし、火力発電への混焼を推進することで、事実上石炭火力や LNG 火力を将来にわたって維持する内容であることです。

現状で火力発電に用いるとするアンモニア等は化石由来であり、高圧・高温状態でのハーバー・ボッシュ法による製造では大量の CO₂ が発生します。気候ネットワークは、グレーアンモニアを 20% 混焼しても CO₂ 削減効果はわずか 4% にすぎず、水素及びアンモニア製造にかかるコストも非常に高いことを指摘、国会の審議においても意見を述べ、石炭火力の速やかな撤退に向けた脱炭素と再エネ 100% に向けた政策転換の必要性を訴えました。残念ながら、省エネ法等の改正案は原案どおり成立しましたが、国会での答弁において政府は「将来的にグリーンアンモニアを目指す」と述べています。

グリーン・トランスフォーメーション（GX）批判

政府は 2022 年 8 月、GX 実行会議を内閣官房直下に設置、5 回の会議を持ち「GX 基本方針案」のとりまとめを行いました。その後、この方針は 2023 年 2 月 10 日に GX 推進法案とともに閣議決定されます。この間、気候ネットワークからは GX の問題点を分析するとともに、積極的に発信してきました。年末のとりまとめのタイミングでは、



「水素・アンモニア混焼」や「CCUS」の問題について意見広告を朝日新聞や中日新聞・東京新聞にもそれぞれ一面で掲載しています。方針の決定までのプロセスでは、パブリックコメントや「説明・意見交換会」が 2023 年の年明けから行われたものの、いずれも形式的で、民意が反映されることはありませんでした。国会での審議を活発にするためにも、様々な形で発信をしてきました。しかし結果的には、大規模な GX 移行債を発行し、日本の大手電力会社やプラントメーカーといった大量の CO₂ を排出する事業者に多額の資金が流れるしくみが構築されることとなりました。

日本の気候訴訟を盛り上げる

2018 年に神戸で、2019 年に横須賀で提起された石炭火力発電訴訟は大きな山場を迎えることになりました。神戸については、国に対する行政訴訟の最高裁で 2023 年 3 月 9 日に上告棄却、民事訴訟では一審判決で 2023 年 3 月 20 日に請求が棄却される判決となりました。また、横須賀の行政訴訟では、2023 年 1 月 27 日に請求が棄却される判決が下されました。原告住民らはさらに控訴しており、気候ネットワークでもこの動きをサポートしてきました。気候訴訟においては、世界各地で気候被害の訴えや大幅削減を求める市民側が次々と勝利しており、世界の潮流と日本の裁判所の判断との乖離を明らかにしてきました。



脱炭素地域・人づくりを広げる



3月15日に行われた脱炭素地域づくりオープンフォーラム

日本でも国がカーボンニュートラル宣言を行ったことで、脱炭素社会に向けて、2050年までにCO₂排出実質ゼロを目指すことを表明する自治体「ゼロカーボンシティ」の数は900以上となりました。これらの地域では自治体自らが率先して対策を実施していくとともに、市民や事業者と連携して、地域全体での脱炭素化を達成していくことが求められています。気候ネットワークでは、こうした自治体をはじめとした地域の様々な主体による脱炭素化に向けた取り組みの支援を行ってきました。

自治体脱炭素化の支援・協力

自治体の気候変動政策・対策へのアドバイスや職員研修、市民向けワークショップ開催等を地域団体等と連携して行いました。

また、こうした自治体気候変動政策へのニーズの高まりを受けて、自治体の気候エネルギー政策を評価・支援するツールの一つとして政策評価のための指標を作成しました。この指標は今後皆様にも活用いただけるように公表することを予定しています。

- ・近江八幡市（滋賀県）市民向けワークショップ開催（全3回）
- ・高島市（滋賀県）協働提案事業研究会への参加、アドバイス
- ・高梁市（岡山県）職員研修
- ・五城目町（秋田県）職員研修

地域新電力支援・連携

2018年から継続して地域の活性化や再エネ普及につながる地域新電力の立ち上げ支援・連携に取り組んでいます。2022年度もロシアのウクライナ侵攻によって世界的なエネルギー価格の高騰の影響から、日本国内でも引き続き電力価格の高騰が続きました。また大手電力会社によるカルテルや送電会社からの顧客情報等の漏洩が確認され大きな問題となりました。こうした問題に対してパワーシフトキャンペーンを通じ電力価格高騰への対策や電力システム改革の見直しとその徹底を求める声明を発表しました。設立前から深く関わってきた「たんたんエナジー」では、2021年度に引き続き2022年度にも福知山市の公共施設（中学校、

支所）にオンサイトPPAモデルの太陽光発電や蓄電池の設置を行ない地域の脱炭素化とレジリエンスの向上に貢献しています。同じく設立前から関わってきた「TERA Energy」では再エネ100%メニューを打ち出すとともに、京都市との提携を結び寺社仏閣の再エネ100%に向けた取り組みをスタートさせています。また、徳島の「あわエナジー」は、徳島県内での初期費用ゼロで太陽光発電を設置するゼロ円ソーラーの活動を拡大させました。

脱炭素実現に向けた人材育成・ネットワーク形成

自治体や企業による脱炭素の取り組みが進む一方で、それらを支える人材の不足とその育成が急務の課題となっています。そこで人材の養成やノウハウの共有、ネットワークづくりを目的にした連続講座やウェビナー、フォーラム等の開催・支援を行いました。3月には気候ネットワーク主催では久々となる対面形式の企画として「脱炭素地域オープンフォーラム」を開催しました。

- ・今日からはじめる脱炭素経営 全4回 連続ウェビナー
- ・脱炭素地域づくり連続ウェビナー 全4回
- ・Go To 脱炭素 三重 ウェビナー（7/25）
- ・龍谷大学 学生版気候市民会議（12/10、17）
- ・奈良 ゼロカーボン実現支援セミナー（2/14）
- ・脱炭素地域づくりオープンフォーラム（3/15）

気候変動教育の実施・支援

京都市で実施している気候変動防止教育プログラム「こどもエコライフチャレンジ」では、学習用の動画を作成し、学校教員が動画を用いた学習会を実施・実践を行う形態を継続するとともに、2023年度からの本格実施を予定している児童が学習用デバイスを用いて自らのエコライフの取り組み結果を入力する電子化システムの開発・試行に取り組みました。

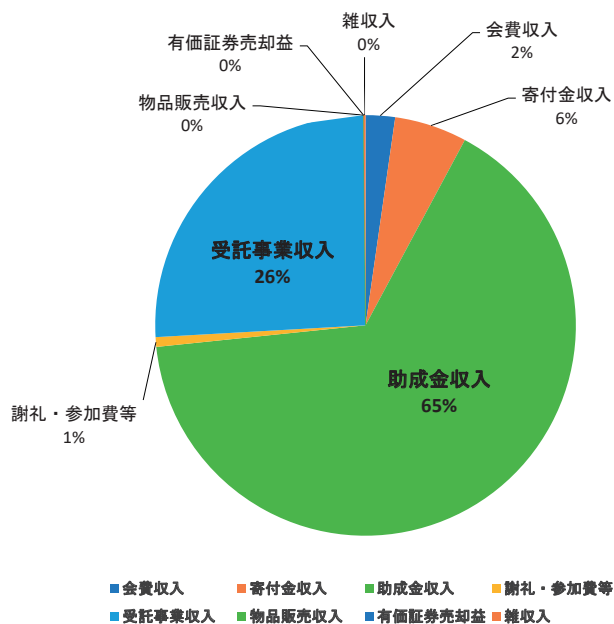
島根県でのこどもエコライフチャレンジを参考にしたプログラムの開発・実施に支援を行いました。

収支報告・役員一覧

2022 年度気候ネットワーク収支報告

2022 年度は、活動の拡大にともない助成金と受託金が大幅に増加したことで、全体の収入が増加しました。会費はほぼ同額で、2021 年度は特別な寄付があったため、寄付金は前年度より大きく減りましたが、当初予算で想定した寄付額を上回りました。2021 年度の助成金の一部がこの年度に振り込まれたため、2 年間で平均することでバランスをとることができました。支出も活動の拡大に伴って増加しました。新型コロナの状況も改善し、国際交渉なども会場での実施となり、旅費・宿泊費なども一定の支出がありました。オンラインでの実施も引き続き行ったことで、通信関連機材を導入し、ウェビナーを多く実施することができました。

1.5℃上昇に抑える時間も限られていて、脱炭素への転換を一層加速させるために、安定的な運営と支援者及び関係者・団体の拡大や、効果的な財源の活用に取り組んでいきます。



経常収入とその割合

I 経常収入の部	金額
会費収入	3,385,000
寄付金収入	8,373,040
助成金収入	98,269,769
謝礼・参加費等	1,119,512
受託事業収入	38,610,453
物品販売収入	2,200
有価証券売却益	0
雑収入	219,702
経常収入合計	149,979,676

II 経常支出の部	金額
1.事業費	
市民啓発・情報	5,571,634
調査・研究・提言	5,041,002
経験交流・促進	1,459,238
国際交渉・政策参画	2,653,159
市民・NGO支援	1,193,922
助成事業	63,075,573
有価証券売却関連費用	10,070
受託事業	40,269,217
事業費計	119,273,815
2.管理費	
人件費	5,148,450
退職給付費用	288,500
旅費交通費	255,109
通信運搬費	98,940
消耗品費	74,754
家賃管理費(賃借料)	171,545
印刷製本費	169,487
福利厚生費	554,428
租税公課	121,416
雑費	101,648
管理費計	6,984,277
3.法人住民税及び事業税	140,000
経常支出合計	126,398,092

収	支
前年度残高	23,770,074
経常収入合計	149,979,676
経常支出合計	126,398,092
2023年3月31日残高	47,351,658
次期繰越金(使途制約)	27,946,010
正味財産残高	19,405,648

気候ネットワーク役員一覧

理事長・浅岡美恵（弁護士）

理事・井上郡康（公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク）

理事・可児卓馬（京都地域創造基金）

理事・神田浩史（AM ネット、NPO 法人泉京・垂井）

理事・櫻田彩子（エコアナウンサー）

理事・佐々木佳継（京都・水と緑をまもる連絡会）

理事・田浦健朗（気候ネットワーク、市民エネルギー京都）

理事・都筑建（自然エネルギー推進市民フォーラム）

理事・西園大実（ストップフロン全国連絡会）

理事・原育美（くまもと未来ネット）

理事・原強（京都循環経済研究所）

理事・平岡俊一（滋賀県立大学）

理事・平田仁子（Climate Integrate）

理事・桃井貴子（気候ネットワーク）

理事・山崎求博（足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ）

理事・山岸尚之（WWF ジャパン）

理事・和田重太（弁護士、環境法律家連盟）

監事・上田敏幸（西淀川公害患者と家族の会）

監事・榊原義道（北山の自然と文化をまもる会）

監事・福島重典（京都御池税理士法人、税理士）

2023 年 7 月現在 順不同

／キコキコ！／



社会のしくみを、カエルのだ。

気候ネットワークの活動は、すべて、みなさまの支援によって成り立っています。
会員になる、寄付をする、ボランティアをする、共同研究に取り組む、キャンペーンを広げる。
ご支援の方法は、たくさんあります。

持続可能な地球社会の実現に向けて、社会のしくみをカエルために、
気候ネットワークがもっとチカラを発揮できるように、みなさまのチカラを貸してください。

お問い合わせはお近くの気候ネットワーク事務所まで。

気候ネットワーク京都事務所 〒604-8124 京都市中京区南堀町574番地 高倉ビル305 TEL: 075-254-1011 FAX: 075-254-1012

気候ネットワーク東京事務所 〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目12番2号 藤森ビル6B TEL: 03-3263-9210 FAX: 03-3263-9463

